

公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく
独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての情報の公開

交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合	
						公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分
公益財団法人 健康・体力づくり事業財団	受講料	157,572	—	平成26年4月4日	—	公財	国所管
公益財団法人 原子力安全技術センター	受講料	101,300	—	平成26年12月25日	—	公財	国所管
公益財団法人 日本英語検定協会	英語検定検定料	346,700	—	平成26年9月16日 平成27年1月5日	—	公財	国所管
公益社団法人 土木学会	論文掲載料	135,000	—	平成26年5月20日	—	公社	国所管
公益社団法人 日本設計工学会	論文掲載料	213,000	—	平成26年6月2日	—	公社	国所管

(この他、会費支出として「平成26年度における公益法人等への会費支出の状況」の表No11,12が該当する。)

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、公益社団・財団法人が含まれる。

(注2)「名目・趣旨等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(注3)「会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額」の欄は支出先法人が定める会費一口当たりの金額もしくは最低限の額を記載すること。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。